

Climate Change and the Insurance Industry : Taking Action as Risk Managers and Investors

気候変動と保険業界：リスクマネジャーおよび投資家としての行動 ～ 保険業界の経営層の視点から

Maryam Golnaraghi

Director, Extreme Events and Climate Risk research programme, the Geneva Association

本レポートはグローバルに活躍する（再）保険会社の経営層 62 名に対する詳細なインタビュー調査に基づき、気候変動に対する適応と影響低減における保険業界の役割に関する考察を示すものである。

気候変動への対応を誤ることは社会経済への最も大きなリスクの一つであると考えられるようになってきている。

ごく最近になって、気候変動に関する論議の焦点は、科学や環境あるいは社会的責任といった分野から、社会経済の発展あるいはリスクマネジメントの課題へと認識が変わってきている。気候変動の物理的リスクに関する社会経済上のコストが上がり、政府のアプローチが「無策」や「被災後の反応」から包括的でより統合されたリスクマネジメントへとパラダイムシフトしていることを示す事例が増えてきている。

パリ協定の採択以降、低炭素社会への移行を支援するために幅広いステークホルダーが多くのイニシアティブや活動を立ち上げている。国によっては政府の政策における最重要課題として、気候への強靱性や重要インフラの脱炭素化が強調されつつある。

各国政府はリスクマネジメントのエキスパートおよびアンダーライターとしての保険業界の役割と効用をますます認識しつつある一方で、世界では大きなプロテクションギャップが存在し、一部の地域ではそれは拡大している。

低炭素社会への移行に関連する最近の状況

Policy and regulation 政策および規制	Technology 技術	Financing and market 資金調達と市場	Reporting and compliance 開示とコンプライアンス
<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に関する政策や規制措置を策定する動きが出てきている。ただしまだ断片的であり、実施に向けた道筋は不完全な状態 業界ごとに分断されたアプローチが主流 	<ul style="list-style-type: none"> 依然としてボラティブルでリスクはあるが、グリーンおよびクリーンテクノロジーに関する投資機会が広がってきている 	<ul style="list-style-type: none"> 本分野への投資を促進するためには、投資適格の投資機会、わかりやすい資産分類、標準化、投資手法および専門性が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動リスクに関する開示手法が登場しており、これはゲームのルールを変えうる可能性がある

保険業界は気候変動への強靱性向上および低炭素社会への移行をサポートするためのソリューションを提供している。同業界は気候変動への適応とリスクの低減の両側面において既に大きく寄与しており、かつ、より一層貢献したいと考えている。

調査結果のポイント

1. 保険業界は気候変動の課題へ対処するため、既に行動を起こしている

- リスクマネジャーおよびアンダーライターとして、保険業界はリスクモデリングおよびリスクプライシング（値付け）、ロスプリベンション、リスク移転に関するイノベーションといった分野でリーダーシップを発揮している。これらはすべて、気候リスクに対する社会経済の強靱性向上、クリーンテクノロジーの発達、温暖化ガス削減への動機づけ等に寄与するものである。
- 投資家としては、保険業界は保険負債を起点としたアプローチをとっており、フィデューシャリー・デューティ（受託者責任）や規制の制約下に置かれている。保険業界は、気候変動に関する考慮要素をますます組み込むようになってきている投資戦略・政策を評価し、アセットマネジャーに対するデュー・デリジェンスを行うようになってきている。ESG投資は、まだ検討すべき要素はあるものの、ひとつの主要な投資手法として注目を集めてきている。

2. 外的要因が保険業界の更なる貢献を阻害している

リスク移転ソリューションの発展に対する阻害要因としては以下のようなものがある。

- リスク情報へのアクセスおよびリスクの値付けの困難性
- 公共政策、規制、法制上の問題
- 保険に対する理解の不足
- 保険市場の未熟さ（主として新興国）
- （政府における）災害保険の限定的な利用
- 再保険手配に関する規制上の制約
- 保険制度のスケールビリティおよび持続可能性の問題¹

グリーン投資の促進に対する阻害要因としては以下のようなものがある。

- グリーン投資への大きな資産配分を可能にするに足る市場のキャパシティがないこと
- グリーン投資を評価するための整備された資産分類やスタンダードおよび手法の欠如
- 投資家の信頼に影響する気候関連の政策や規制が統一されておらず分断されていること
- 長期的なグリーン投資の制約となりうる規制上の資本負荷
- 炭素の価格付けの困難性に見られるような適切な価格シグナルの欠如
- グリーンテクノロジーへの投資機会の不足および保険会社のリスクアパタイトに合致するストラクチャーの欠如
- 投資に際して必要なデータおよび透明性

3. 気候への強靱性および重要インフラの脱炭素化は保険業界にとって機会だが、固有の課題もある

- リスクマネジャーおよびアンダーライターとしては、保険業界は脱炭素化重要インフラプロジェクトについて、そのライフサイクル全体（設計－建設－操業－メンテナンス）を通じたリスク評価を行うためのデータを必要としている。
- 投資家としては、保険業界は安定的な規制および政治的枠組み、インフラ投資に関する明確な資産区分、投資機会へのしっかりとしたアクセス、効率的な市場を必要としている。プーリングやインデックス型商品・証券化などの仕組みにより取引コストを低減できる可能性もある。

¹特に災害多発地域などにおいては、政府と民間が協力する仕組みがない場合長期安定的に保険制度を維持することができないことがある。

気候変動に対する強靭性を高めるにはプロアクティブなリスクマネジメントおよび適応戦略が必要であり、低炭素社会への移行には政府と民間セクターの連携が必要である。

ジュネーブ協会は、気候変動問題に対する保険業界の貢献を加速するため、3つの提言を行う。

提言 1

政府、政策立案者、基準策定者および様々な業界の規制当局は、気候変動への適応および低減に対する保険業界の貢献促進を妨げる要因に対処するために、より連携した形で取り組むべきである。

【気候変動への適応】

政府は；

- 気候変動の社会経済的リスクの特定および定量化（および定期的なアップデート）、気候リスクマネジメントに関する意思決定を支援するために考えられる措置についての費用対効果分析を行う。
- 当該経済圏のすべてのセクターおよび政府レベルにわたる、包括的で統合的な気候リスクマネジメント計画を策定する。
- 気候変動に対する社会経済的強靭性を高めるため、保険業界との官民連携を立ち上げ推進する。

【低炭素社会への移行】

政策立案者、規制当局および基準策定者は；

- 資産および金融商品について、明確な「グリーン」分類を設ける。
- 第三者認証によってグリーンボンド市場の拡大を支援する。
- グリーン投資および新たな投資対象への投資機会の拡大を支援し、促進し、また可能にする。
- グリーン投資のメリットを評価するための整備されたスタンダードや手法を構築する。

政府は；

- 各国の脱炭素化に関する計画及び政策について、より一層明確にする。
- 各国の脱炭素化計画に沿って、セクター間で整合的な戦略を策定する。
- セクター間でより一貫した気候・金融・通商政策、規制制度およびインセンティブ制度を確保する。
- 適切にマネージされた移行へのインセンティブ付けおよび財務的支援を目的として、カーボンプライシング／通商に関する政策を検討する。
- 国別削減目標（Nationally Determined Contributions）が明確な財務計画に裏付けられるようにする。
- グリーン分野への民間投資を可能にするための強力な官民連携および態勢を構築する。
- 化石燃料に対する補助金を減らし、グリーン分野に対する補助金や優遇税制を設ける。

財務開示およびコンプライアンスを司る当局は；

- すべての市場参加者に対し、一貫した開示ルールと充実した情報を提供する。

保険の規制当局は；

- 長期的視野でのグリーン投資を可能にする規制を整備する。

国連気候変動枠組条約（UNFCCC）は；

- 気候変動に対する世界の市場の対応をしっかりと把握する。

提言 2

保険業界は引き続き気候変動を事業課題の中心の一つに位置づけ、気候変動に対する財務的強靱性の向上および低炭素社会への移行を支援するため、政府や他のステークホルダーと協力して業界としての貢献を高めていくべきである。

【個社レベル】

- 自然災害リスクに対するプロテクションギャップや気候変動に関する物理的リスクへ対処するため商品やサービスを拡充する。複雑なグリーンおよびクリーンテクノロジーのバリューチェーンに関する事業リスクを低減する。また、予防的措置や温暖化ガスの排出量削減に向けた動機づけを行う。
- 事業のあらゆる側面において、二酸化炭素排出を減らしていく。
- 気候変動を事業課題の中心の一つに位置づける。
- 長期的な気候リスクに対応するためのガバナンス体制を構築し、そのようなアプローチを標準的な状態として促進する。
- 金融安定理事会による気候関連財務情報開示タスクフォース（FSB-TCFD）の進捗およびストレステストや2°Cシナリオ分析²の進化について最先端のポジションを保つ。
- 投資決定に際し気候リスクを考慮する。

【業界レベル】

- 気候リスクに対する社会経済的強靱性の構築に向けて保険業界のバリュー・プロポジションを活用するため、政府とプロアクティブに取り組んでいく。
- フォワード・ルッキングな巨大災害リスクモデルの開発・進化をサポートしていく。
- 政府によって体系的に収集された、環境および社会経済に関するデータの必要性を説いていく
- 気候変動への適応に関する調査にマルチラテラルに取り組む。
- 明確かつ一貫した気候変動政策および規制の枠組みを要望していく。
- 長期投資に必要な各種条件整備（グリーン投資・インフラ投資に関する資産分類、投資機会の拡大、基準や手法、信頼性のあるデータ、規制上の安定性など）を要望していく。
- ストレステストやシナリオ分析の進化について最先端のポジションを保つ。

提言 3

政府および保険業界は、業界が持つリスクマネジメントやアンダーライティングおよび投資機能を通じて、気候への強靱性および脱炭素化に関する重要インフラの構築に保険業界が一層貢献できる方策を検討すべきである。

政府は；

- 明確な政策・法制および規制を整備することにより、新たなインフラプロジェクトが気候変動に強靱で脱炭素であることを確実にする。
- 既存の公共インフラの物理的リスクを再評価し、改修に向け投資していく。
- 保険業界の潜在的な貢献余地を模索するため保険業界と論議する。

金融当局および基準策定者は；

- インフラ投資資産を資産分類として設け、市場の発展を支援する。

本レポートの内容はグローバルに事業を展開する 21 の（再）保険会社（合計総資産 4.7 兆ドル、2016 年の総収入保険料合計 5,500 億ドル超）の CEO、CRO、CIO、CUO へのインタビューに基づいている。

レポート本文は、www.genevaassociation.org に掲載。

² FSB-TCFD の提言で求められている開示項目。COP21 パリ協定による温暖化抑制目標（2°C目標）の達成に必要な温暖化ガス削減を行う際に、自社の事業にどのような影響が生じるかをシナリオ分析の手法で検討しつつ、当該影響に対する適応力を説明することが求められている。